



平成23年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月2日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 キングジム
コード番号 7962 URL <http://www.kingiim.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役
定時株主総会開催予定日 平成23年9月14日
有価証券報告書提出予定日 平成23年9月14日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 宮本 彰
(氏名) 吉岡 隆昭
TEL 03-3864-5883
配当支払開始予定日 平成23年9月15日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年6月期の連結業績(平成22年6月21日～平成23年6月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年6月期	29,595	4.1	927	10.2	825	8.1	517	24.3
22年6月期	28,433	△2.9	842	△6.7	763	△5.8	416	—

(注) 包括利益 23年6月期 170百万円 (△51.0%) 22年6月期 348百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年6月期	18.71	—	3.3	3.4	3.1
22年6月期	15.07	15.06	2.6	3.0	3.0

(参考) 持分法投資損益 23年6月期 ー百万円 22年6月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年6月期	24,088	16,011	65.5	570.40
22年6月期	24,976	16,281	64.1	578.38

(参考) 自己資本 23年6月期 15,784百万円 22年6月期 16,005百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年6月期	840	△183	△168	3,030
22年6月期	812	△390	△1,029	2,572

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年6月期	—	7.00	—	7.00	14.00	387	92.9	2.4
23年6月期	—	7.00	—	7.00	14.00	387	74.8	2.4
24年6月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00		69.2	

3. 平成24年6月期の連結業績予想(平成23年6月21日～平成24年6月20日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,900	5.2	30	△76.7	30	△56.9	10	△84.2	0.36
通期	31,200	5.4	1,000	7.8	940	13.9	560	8.1	20.24

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 有

(注)詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

23年6月期	32,459,692 株	22年6月期	32,459,692 株
23年6月期	4,787,278 株	22年6月期	4,786,756 株
23年6月期	27,672,707 株	22年6月期	27,657,198 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年6月期の個別業績(平成22年6月21日～平成23年6月20日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年6月期	24,831	0.8	296	△28.4	286	△39.1	125	△53.8
22年6月期	24,627	△3.9	414	△34.6	471	△26.5	271	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年6月期	4.53	—
22年6月期	9.81	9.81

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
23年6月期	22,972	15,740	15,740	68.2	566.29	566.29	566.29	
22年6月期	24,117	16,183	16,183	66.8	582.29	582.29	582.29	

(参考) 自己資本 23年6月期 15,670百万円 22年6月期 16,113百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料の3ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 会社の中長期的な経営戦略対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	18
(8) 表示方法の変更	19
(9) 追加情報	19
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(開示の省略)	24
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
5. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	32
(4) 継続企業の前提に関する注記	35
(5) 重要な会計方針	35
(6) 会計処理方法の変更	37
(7) 表示方法の変更	37
(8) 個別財務諸表に関する注記事項	38
(貸借対照表関係)	38
(損益計算書関係)	38
(株主資本等変動計算書関係)	40
6. その他	41
(1) 役員の異動	41

1. 経営成績

（1）経営成績に関する分析

① 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部に景気回復の兆しが見られたものの、東日本大震災を境に、企業業績の悪化や消費マインドの低下など、先行き不透明な状況となりました。

当業界におきましても、一時緩やかな回復傾向が見られたものの、震災の影響により、企業環境は厳しさを増し、予断を許さない状況となりました。

このような環境の中、当社グループでは、新規概念のデジタル文具を中心に多数の新製品を発売し、お客様から大きなご支持を頂くことが出来ました。

また、横浜ランドマークプラザにToffyショップ2号店「Toffy LANDMARK PLAZA」をオープンし積極的な販売活動を展開すると共に、グループ会社㈱アスカ商会のアーティフィシャルフラワーの法人向けレンタル事業を開始し、新たな事業への取り組みを開始いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は 295億 9,591万円（前連結会計年度比 4.1%増）、営業利益は 9億 2,773万円（前連結会計年度比 10.2%増）、経常利益は 8億 2,522万円（前連結会計年度比 8.1%増）、当期純利益は 5億 1,783万円（前連結会計年度比 24.3%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。報告セグメントの区分につきましては、前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報の区分からの変更はありません。また、セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益に対応しております。

・文具事務用品の製造・販売事業

一般文具では、市場が拡大するスマートフォンと従来のアナログのメモ帳を融合した、「ショットノート」を発売し、大きな反響を頂くと共に、当初計画を大きく上回るヒット商品となりました。また、情報整理ニーズの高まりによって市場が活性化しているノート市場に、「ノートカバー（マグネットタイプ）」を発売し好評を得ております。

電子文具では、新規概念のデジタル文具として、デジタル名刺ホルダー「ピットレック」、卓上メモ「マメモ」、電子メモパッド「ブギーボード」を発売し、いずれも当初計画を大きく上回るヒット商品となりました。更に、「マメモ」には、ハンディタイプ「マメモ」TM2、「ブギーボード」には、8色の新色や大型版などを追加し、ラインアップの強化を図り、より多くのお客様からのご支持を得られる様に積極的な拡大策を実施してまいりました。

ラベルライター市場には、上位機種 SR950、SR750の2機種の改廃を行い、商品ラインの強化を図ると共に、新たな市場の獲得を目指し、マスキングテープライター「こはる」を発売し、従来のラベルライターユーザーとは異なる新たなお客様を獲得することができました。

この結果、文具事務用品の製造・販売事業の売上高は 250億 9,396万円（前連結会計年度比 1.2%増）、営業利益は 6億 2,834万円（前連結会計年度比 3.2%減）となりました。

・インテリア・雑貨小物の企画・販売事業

連結子会社では「Toffyで彩る私の毎日」をキャッチフレーズに、Toffyシリーズの拡充と新製品の拡販に努めてまいりました。

㈱ラドンナでは、ファッション性の高いデザインと理想のもみ心地を兼ね備えた「マッサージクッション」、デスクトップタイプのスリムなパーソナル扇風機「タワーUSBファン」、ナチュラルな数種類の天然木材を使用したフォトフレームを、また、㈱Gクラッセでは、ポーチに収納ができてランチ歯磨きにぴったりな「Toffyコンパクト音波振動歯ブラシ」や、リラックスタイムに優しい振動で癒されるハート型の「Toffyバイブプレートクッション」、簡単組立ての「マジックボックス」には新ブランドの「アボワ」を投入して、生活に彩りをプラスする提案を行いました。

㈱アスカ商会では手軽に購入いただけるアレンジメントフラワーや雑貨と組み合わせたギフト向け商品の企画・販売、Webショップ『フルール・ドゥ・ドゥマン』の開店、東京ショールームにおけるフラワーアレンジメント教室や異業種の展示会を開催するなどして、より多くのお客様にアーティフィシャルフラワーの魅力を広め、生活に取り込んでいただけるように提案を行い、ascaブランドの浸透に努めてまいりました。

事業の効率化の面では、㈱ラドンナおよび㈱アスカ商会において、物流センターの整備・移転を行って経営効率の強化に努めてまいりました。

この結果、インテリア・雑貨小物の企画・販売事業の売上高は 45億 194万円（前連結会計年度比 23.6%増）、営業利益は 2億 6,063万円（前連結会計年度比 59.3%増）となりました。

② 次期の見通し

東日本大震災後に一時的な落ち込みの見られた生産活動や個人消費も、アジア市場向け輸出や各種政策効果などを背景に徐々に持ち直しつつありますが、急激な円高や原料価格の上昇に加え、原子力発電所事故による電力不足の影響もあり、日本経済の先行きは引き続き不透明な状況にあります。

こうした事業環境のなか、「テブラ」Grandによるラベルライターの新規市場開拓や海外工場の生産能力拡大による既存事業の強化、デジタル文具やインテリア雑貨の商品ライン拡充により、更なる業績向上に努めます。

次期は、上記状況を考慮し、売上高 312億円（前連結会計年度比 5.4%増）、営業利益 10億円（前連結会計年度比 7.8%増）、経常利益 9億 4,000万円（前連結会計年度比 13.9%増）、当期純利益 5億 6,000万円（前連結会計年度比 8.1%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末と比較して 8億 8,751万円減少し、240億 8,871万円となりました。これは主に有価証券や有形固定資産および繰延税金資産が減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して 6億 1,732万円減少し、80億 7,699万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して 2億 7,018万円減少し、160億 1,172万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金や為替換算調整勘定の減少により、その他の包括利益累計額が減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して 4億 5,795万円増加（前連結会計年度比 17.8%増）し、30億 3,086万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ 2,852万円増加し、8億 4,058万円となりました。これは主に、仕入債務の減少額 8億 5,945万円等の資金減少要因がありましたが、非資金項目として減価償却費 7億 5,192万円、税金等調整前当期純利益 7億 1,504万円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ 2億 773万円減少し、1億 8,306万円となりました。これは主に、有価証券の償還による収入 3億円等がありましたが、有形固定資産の取得による支出 3億 9,052万円や子会社株式の取得による支出 6,135万円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ 8億 6,009万円減少し、1億 6,894万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出 6億 8,000万円や配当金の支払 3億 8,747万円等がありましたが、短期借入金の増加による収入 9億円等があったことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年6月期	平成20年6月期	平成21年6月期	平成22年6月期	平成23年6月期
自己資本比率（％）	76.0	61.4	62.1	64.1	65.5
時価ベースの自己資本比率（％）	106.0	81.4	78.7	78.4	70.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）	0.3	2.3	—	4.7	4.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	218.3	153.8	—	12.0	14.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当政策は、株主への一層の利益還元と機動的な経営施策遂行のための内部留保を総合的に考慮して決定しております。

当期におきましては、1株当たりの期末普通配当7円を、平成23年9月14日開催の定時株主総会にお諮りする予定であります。なお、当期における中間配当は、1株当たり7円で実施しておりますので、年間配当は1株当たり14円となる予定であります。

次期の配当につきましては、中間配当7円、期末配当7円の合計14円を予定しております。

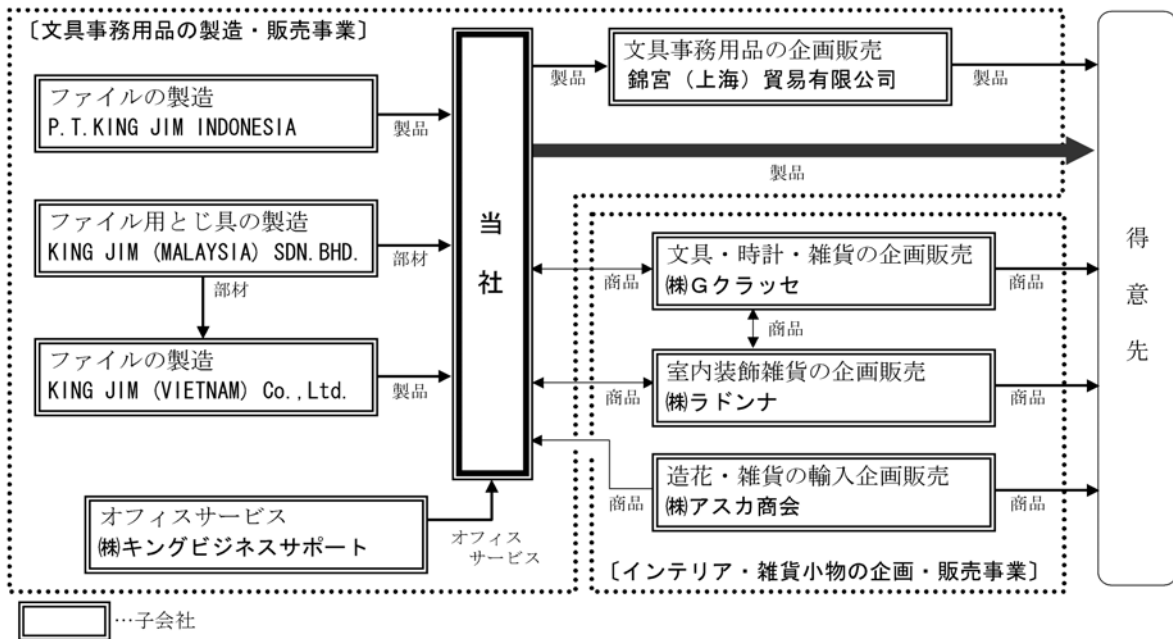
2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および子会社8社により構成されており、ファイル、電子文具など情報整理用品の企画・製造販売およびこれらに附帯する事業活動を行う文具事務用品の製造・販売事業と、フォトフレーム・時計その他の雑貨小物の企画・販売事業を展開しております。

文具事務用品の製造・販売事業においては、ファイルの製造は、海外子会社であります P.T.KING JIM INDONESIA および KING JIM(VIETNAM)CO.,Ltd. で行っており、ファイル用とじ具の製造は、KING JIM(MALAYSIA)SDN.BHD. で行っております。また、海外の販売子会社として、著しい経済成長を続ける中国市場でのファイル販売等を行う錦宮（上海）貿易有限公司があり、その他、当社の附帯事業としてオフィスサービス業を営んでいる㈱キングビジネスサポートがあります。

インテリア・雑貨小物の企画・販売事業においては、㈱ラドンナがフォトフレーム等の室内装飾雑貨企画・販売業を、㈱Gクラッセが個人向けファイルおよび時計・雑貨等の企画・販売業を、また、㈱アスカ商会がアーティフィシャル・フラワーやインテリア雑貨の輸入・企画・販売業をそれぞれ営んでおります。

事業系統図は下記のとおりであります。



注. 子会社は全て連結子会社であります。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社グループは、「独創的な商品を開発し、新たな文化の創造をもって社会に貢献する」ことを経営理念としており、この理念に基づき、「顧客」、「社員」、「株主」、「社会」への責任を明確にした行動指針のもとに事業活動を営んでおります。

また、創業以来、もの作りに情熱を捧げるメーカーとして、法人から個人までの幅広いニーズを捉え、顧客満足を追求した商品開発とサービスを「快適な情報活用環境を創造する」企業活動のドメインを主体に、積極的に活動してまいります。具体的な経営方針は以下のとおりであります。

- ①当社は事務用・個人用のファイルを中心とした一般文具事業と「テプラ」を中心とした電子文具事業の2本立ての事業を今後も拡大し、更なる成長を目指します。
- ②企業ドメインを視野に入れた新たな事業開発を進め、今後の更なる収益力向上に努めます。
- ③当社は環境に優しい製品設計・生産から企業経営全般に至るまで、環境保全を経営の重要課題として位置付けております。
- ④当社グループとして、コンプライアンスとCSRを重視した企業経営を行います。

（2）会社の中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、「既存事業の競争力強化」「新電子（デジタル文具）事業の拡大」「インテリア雑貨事業の確立」を中長期的な経営戦略の柱とし、当社グループ全体の企業価値を向上させつつ、変化する経済環境に対応して持続ある成長を実現することを目指しております。

事務用ファイルを中心とする一般文具事業は、すでに成熟した市場となっており、法人需要の減少傾向や低価格志向は今後も続くと思われれます。一方、今まで競合先であった中国メーカーが、人件費高騰や元高傾向により競争力低下が続くと考えられるなか、当社は、ベトナム、インドネシア、マレーシアの拠点工場の更なるコストダウンにより、国内市場のシェアアップを図ると共に、成長著しい中国・東南アジア市場でも、現地法人を基点とした売上伸張に努めてまいります。

テプラを中心とする電子文具事業は、業務用システムやソフトに連携したテプラの用途開拓や、100mm幅の大きなラベルが作成できるラベルライター「テプラ」Grandといった新商品開発により、更なる売上拡大を目指します。

新電子事業は、手書きメモをスマートフォンを使ってデータ化しファイリングできる新しいメモ「ショットノート」、デジタル名刺ホルダー「ピットレック」や、電子手書きメモ「マメモ」、電子メモパッド「ブギーボード」といった、社会のデジタル化に対応した新商品投入を続けることで、次世代の柱となる事業領域に育てます。

インテリア雑貨事業は、㈱ラドンナ、㈱Gクラッセ、㈱アスカ商会などのグループ会社を核に、機動力を持って市場ニーズの変化に対応した商品提供を進め、売上拡大を図ります。また、直営アンテナショップ「Toffy Shop」の出店を拡大し、商品開発につながる顧客情報の収集に努めます。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年6月20日)	当連結会計年度 (平成23年6月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,834,033	3,211,397
受取手形及び売掛金	※1 4,109,780	4,235,506
有価証券	310,567	10,456
商品及び製品	5,000,170	4,966,429
仕掛品	196,126	240,235
原材料及び貯蔵品	1,050,151	963,172
繰延税金資産	140,009	309,777
その他	877,691	654,740
貸倒引当金	△32,878	△16,013
流動資産合計	14,485,652	14,575,703
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,326,695	6,291,436
減価償却累計額	△3,360,456	△3,526,321
建物及び構築物（純額）	2,966,239	2,765,115
機械装置及び運搬具	2,766,070	2,031,278
減価償却累計額	△1,817,913	△1,364,768
機械装置及び運搬具（純額）	948,157	666,510
土地	2,032,510	2,032,510
建設仮勘定	26,318	24,574
その他	2,781,670	2,536,002
減価償却累計額	△2,503,425	△2,326,087
その他（純額）	278,245	209,915
有形固定資産合計	6,251,470	5,698,626
無形固定資産		
のれん	167,319	141,577
その他	348,467	319,323
無形固定資産合計	515,786	460,901
投資その他の資産		
投資有価証券	1,187,687	1,090,520
繰延税金資産	459,990	158,619
保険積立金	460,131	504,090
前払年金費用	259,625	170,676
その他	1,551,789	1,615,183
貸倒引当金	△195,904	△185,605
投資その他の資産合計	3,723,320	3,353,485
固定資産合計	10,490,577	9,513,013
資産合計	24,976,230	24,088,717

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成22年6月20日)	当連結会計年度 (平成23年6月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,065,733	2,154,596
短期借入金	—	900,000
1年内返済予定の長期借入金	680,000	1,680,000
未払法人税等	82,625	95,122
未払金	668,363	630,587
役員賞与引当金	13,862	14,206
その他	644,653	708,236
流動負債合計	5,155,238	6,182,748
固定負債		
長期借入金	3,040,000	1,360,000
繰延税金負債	22,018	22,002
退職給付引当金	108,765	113,037
役員退職慰労引当金	232,658	242,268
資産除去債務	—	30,696
負ののれん	7,533	5,022
その他	128,108	121,221
固定負債合計	3,539,083	1,894,249
負債合計	8,694,322	8,076,997
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,978,690	1,978,690
資本剰余金	2,675,000	2,674,999
利益剰余金	16,167,672	16,298,088
自己株式	△4,230,442	△4,230,762
株主資本合計	16,590,921	16,721,016
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△135,029	△317,971
為替換算調整勘定	△450,478	△618,824
その他の包括利益累計額合計	△585,507	△936,796
新株予約権	70,050	70,050
少数株主持分	206,444	157,449
純資産合計	16,281,908	16,011,720
負債純資産合計	24,976,230	24,088,717

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成21年 6月21日 至 平成22年 6月20日）		当連結会計年度 （自 平成22年 6月21日 至 平成23年 6月20日）	
	売上高	28,433,368	29,595,910	
売上原価	※2 17,763,292	※2 18,744,501		
売上総利益	10,670,076	10,851,408		
販売費及び一般管理費	※1, ※2 9,828,030	※1, ※2 9,923,672		
営業利益	842,045	927,736		
営業外収益				
受取利息	11,696	6,431		
受取配当金	30,449	32,071		
屑売却益	25,830	33,753		
その他	28,360	23,208		
営業外収益合計	96,336	95,465		
営業外費用				
支払利息	63,822	54,012		
為替差損	47,937	84,294		
減価償却費	30,477	34,910		
その他	32,895	24,756		
営業外費用合計	175,132	197,974		
経常利益	763,248	825,228		
特別利益				
固定資産売却益	※3 7,452	※3 3,362		
貸倒引当金戻入額	—	17,947		
事業構造改善引当金戻入額	2,205	—		
事業譲渡益	—	12,628		
新株予約権戻入益	334	—		
特別利益合計	9,992	33,938		
特別損失				
固定資産売却損	※4 5,348	※4 297		
固定資産除却損	※5 26,182	※5 131,463		
減損損失	※7 46,737	—		
投資有価証券評価損	—	1,542		
事業再編損	※6 15,826	—		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	10,819		
特別損失合計	94,094	144,123		
税金等調整前当期純利益	679,146	715,042		
法人税、住民税及び事業税	129,251	141,234		
法人税等調整額	105,873	40,654		
法人税等合計	235,124	181,889		
少数株主損益調整前当期純利益	—	533,153		
少数株主利益	27,349	15,318		
当期純利益	416,672	517,835		

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成21年6月21日 至 平成22年6月20日）	当連結会計年度 （自 平成22年6月21日 至 平成23年6月20日）
少数株主損益調整前当期純利益	—	533,153
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△182,941
為替換算調整勘定	—	△179,463
その他の包括利益合計	—	※2 △362,405
包括利益	—	※1 170,747
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	—	166,546
少数株主に係る包括利益	—	4,200

（3）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成21年 6 月 21 日 至 平成22年 6 月 20 日）	当連結会計年度 （自 平成22年 6 月 21 日 至 平成23年 6 月 20 日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,978,690	1,978,690
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,978,690	1,978,690
資本剰余金		
前期末残高	2,698,747	2,675,000
当期変動額		
自己株式の処分	△23,746	△1
当期変動額合計	△23,746	△1
当期末残高	2,675,000	2,674,999
利益剰余金		
前期末残高	16,137,924	16,167,672
当期変動額		
剰余金の配当	△386,923	△387,419
当期純利益	416,672	517,835
当期変動額合計	29,748	130,415
当期末残高	16,167,672	16,298,088
自己株式		
前期末残高	△4,293,628	△4,230,442
当期変動額		
自己株式の取得	△451	△322
自己株式の処分	63,637	3
当期変動額合計	63,186	△319
当期末残高	△4,230,442	△4,230,762
株主資本合計		
前期末残高	16,521,733	16,590,921
当期変動額		
剰余金の配当	△386,923	△387,419
当期純利益	416,672	517,835
自己株式の取得	△451	△322
自己株式の処分	39,890	2
当期変動額合計	69,188	130,095
当期末残高	16,590,921	16,721,016

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成21年 6 月21日 至 平成22年 6 月20日）	当連結会計年度 （自 平成22年 6 月21日 至 平成23年 6 月20日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△151,383	△135,029
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,353	△182,941
当期変動額合計	16,353	△182,941
当期末残高	△135,029	△317,971
為替換算調整勘定		
前期末残高	△414,543	△450,478
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△35,934	△168,346
当期変動額合計	△35,934	△168,346
当期末残高	△450,478	△618,824
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△565,926	△585,507
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△19,581	△351,288
当期変動額合計	△19,581	△351,288
当期末残高	△585,507	△936,796
新株予約権		
前期末残高	70,384	70,050
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△334	—
当期変動額合計	△334	—
当期末残高	70,050	70,050
少数株主持分		
前期末残高	178,986	206,444
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,457	△48,994
当期変動額合計	27,457	△48,994
当期末残高	206,444	157,449
純資産合計		
前期末残高	16,205,177	16,281,908
当期変動額		
剰余金の配当	△386,923	△387,419
当期純利益	416,672	517,835
自己株式の取得	△451	△322
自己株式の処分	39,890	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,542	△400,283
当期変動額合計	76,730	△270,187
当期末残高	16,281,908	16,011,720

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成21年 6 月21日 至 平成22年 6 月20日）	当連結会計年度 （自 平成22年 6 月21日 至 平成23年 6 月20日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	679,146	715,042
減価償却費	829,950	751,926
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	10,819
減損損失	46,737	—
のれん償却額	36,598	33,903
貸倒引当金の増減額（△は減少）	2,704	△27,145
退職給付引当金の増減額（△は減少）	6,780	7,286
前払年金費用の増減額（△は増加）	100,567	88,948
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	18,999	9,610
事業構造改善引当金の増減額（△は減少）	△36,884	—
受取利息及び受取配当金	△42,145	△38,502
支払利息	63,822	54,012
為替差損益（△は益）	70,225	101,831
事業再編損失	15,826	—
固定資産除却損	26,182	131,463
固定資産売却損益（△は益）	△2,104	△3,064
事業譲渡損益（△は益）	—	△12,628
売上債権の増減額（△は増加）	385,804	△169,291
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,042,202	△29,234
その他の資産の増減額（△は増加）	△217,910	181,081
仕入債務の増減額（△は減少）	572,332	△859,459
未払消費税等の増減額（△は減少）	5,628	100,148
その他の負債の増減額（△は減少）	△256,530	△71,005
その他	45,208	33,516
小計	1,308,739	1,009,258
利息及び配当金の受取額	41,989	39,443
利息の支払額	△67,402	△56,315
特別退職金の支払額	△305,700	—
法人税等の還付額	29,482	26,492
法人税等の支払額	△195,041	△178,290
営業活動によるキャッシュ・フロー	812,067	840,588

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成21年6月21日 至 平成22年6月20日）	当連結会計年度 （自 平成22年6月21日 至 平成23年6月20日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	200,000	300,000
投資有価証券の取得による支出	△360	△360
投資有価証券の償還による収入	200,000	0
保険積立金の積立による支出	△4,400	△92,870
保険積立金の解約による収入	—	49,562
無形固定資産の取得による支出	△87,164	△45,387
有形固定資産の取得による支出	△653,857	△390,525
有形固定資産の売却による収入	11,645	10,956
差入保証金の差入による支出	△62,037	△24,929
差入保証金の回収による収入	9,796	19,877
定期預金の預入による支出	△16,478	△12,624
定期預金の払戻による収入	15,603	92,210
事業譲渡による収入	—	12,628
子会社株式の取得による支出	—	△61,357
その他	△3,548	△40,250
投資活動によるキャッシュ・フロー	△390,801	△183,069
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	—	900,000
長期借入金の返済による支出	△680,000	△680,000
自己株式の売却による収入	39,890	2
自己株式の取得による支出	△451	△322
配当金の支払額	△387,982	△387,471
その他	△502	△1,154
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,029,045	△168,946
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18,094	△30,612
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△625,873	457,959
現金及び現金同等物の期首残高	3,198,773	2,572,900
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,572,900	※ 3,030,860

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年6月21日 至 平成22年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月21日 至 平成23年6月20日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社 8社 ㈱ラドンナ ㈱Gクラッセ ㈱キングビジネスサポート P. T. KING JIM INDONESIA KING JIM (MALAYSIA) SDN. BHD. 錦宮（上海）貿易有限公司 KING JIM (VIETNAM) Co., Ltd. ㈱アスカ商会 (2) 非連結子会社はありません。	(1) 連結子会社 8社 ㈱ラドンナ ㈱Gクラッセ ㈱キングビジネスサポート P. T. KING JIM INDONESIA KING JIM (MALAYSIA) SDN. BHD. 錦宮（上海）貿易有限公司 KING JIM (VIETNAM) Co., Ltd. ㈱アスカ商会 (2) 非連結子会社はありません。
2 持分法の適用に関する事項	該当はありません。	該当はありません。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、㈱ラドンナとP. T. KING JIM INDONESIA および KING JIM (MALAYSIA) SDN. BHD. の決算日は5月31日、㈱Gクラッセと㈱キングビジネスサポートの決算日は5月20日、KING JIM (VIETNAM) Co., Ltd. と㈱アスカ商会の決算日は3月31日、錦宮（上海）貿易有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表または仮決算により作成した財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの …移動平均法に基づく原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの … 同左 時価のないもの … 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 6月21日 至 平成22年 6月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月21日 至 平成23年 6月20日)
	<p>② 棚卸資産</p> <p>商品 …主に先入先出法に基づく原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）</p> <p>製品及び仕掛品 …総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）</p> <p>材料及び貯蔵品 …移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成19年3月31日以前に取得したもの 主として、旧定率法を採用しております。 ただし、当社および国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については旧定額法を採用しております。 ・平成19年4月1日以降に取得したもの 主として、定率法を採用しております。 <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び運搬具 4年～11年</p> <p>② 無形固定資産（ソフトウェアおよびリース資産を除く） 定額法によっております。</p> <p>③ ソフトウェア（市場販売目的分） 見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。</p> <p>④ ソフトウェア（自社利用分（リース資産を除く）） 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>⑤ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年6月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>⑥ 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>② 棚卸資産</p> <p>商品、製品及び仕掛品 …総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）</p> <p>材料及び貯蔵品 … 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>同左</p> <p>② 無形固定資産（ソフトウェアおよびリース資産を除く） 同左</p> <p>③ ソフトウェア（市場販売目的分） 同左</p> <p>④ ソフトウェア（自社利用分（リース資産を除く）） 同左</p> <p>⑤ リース資産 同左</p> <p>⑥ 長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 6 月21日 至 平成22年 6 月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6 月21日 至 平成23年 6 月20日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 当社および一部の連結子会社においては、債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については、貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 役員賞与引当金 当社および国内連結子会社においては、取締役及び監査役に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における年間支給見込額に基づき、当連結会計年度において負担すべき額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 当社および一部の連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社においては、役員退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 役員賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <hr/> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年6月21日 至 平成22年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月21日 至 平成23年6月20日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれんの償却に関する事項	主として、のれんは5年間で均等償却しております。 なお、平成19年12月に当社が吸収合併したキング産業㈱に係るのれんについては、同社に対する投資の効果の発現する期間を見積もり、10年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金・要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年6月21日 至 平成22年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月21日 至 平成23年6月20日)
—————	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益は2,182千円、経常利益は3,059千円、税金等調整前当期純利益は13,879千円、それぞれ減少しております。
—————	(たな卸資産の評価方法の変更) 当連結会計年度より、一部の連結子会社において、商品の評価方法を先入先出法から総平均法に変更いたしました。この変更は、物流業務や在庫管理方法の見直しを機に、連結グループ会社間での会計処理を統一するとともに、仕入価額の一時的変動による損益計算への影響を平準化し、期間損益計算および棚卸資産評価額の算定を適正に行うためであります。 これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は2,551千円、それぞれ減少しております。

（8）表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年6月21日 至 平成22年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月21日 至 平成23年6月20日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外収益の「受取賃貸料」は、当連結会計年度は重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の営業外収益の「その他」に含めております「受取賃貸料」は、400千円であります。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外費用の「シンジケートローン手数料」は、当連結会計年度は重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の営業外費用の「その他」に含めております「シンジケートローン手数料」は、2,000千円あります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

（9）追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年6月21日 至 平成22年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月21日 至 平成23年6月20日)
—————	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(10) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年6月20日)	当連結会計年度 (平成23年6月20日)
<p>※1 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形 3,645千円</p> <p>2 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">当座貸越極度額の総額 4,200,000千円</p> <p style="padding-left: 40px;">借入実行残高 －千円</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 40px;">差引額 4,200,000千円</p>	<p style="text-align: center;">1</p> <p>2 当座貸越契約 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">当座貸越極度額の総額 4,400,000千円</p> <p style="padding-left: 40px;">借入実行残高 900,000千円</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 40px;">差引額 3,500,000千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年6月21日 至 平成22年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月21日 至 平成23年6月20日)
<p>※1 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <p style="padding-left: 40px;">給料手当 3,268,238千円</p> <p style="padding-left: 40px;">運賃 1,020,042千円</p> <p style="padding-left: 40px;">退職給付費用 318,255千円</p> <p style="padding-left: 40px;">役員退職慰労引当金繰入額 19,708千円</p> <p style="padding-left: 40px;">役員賞与引当金繰入額 13,862千円</p> <p style="padding-left: 40px;">貸倒引当金繰入額 10,108千円</p> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は741,492千円であります。</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳</p> <p style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具 6,018千円</p> <p style="padding-left: 40px;">その他（有形固定資産） 1,433千円</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 40px;">合計 7,452千円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <p style="padding-left: 40px;">給料手当 3,194,713千円</p> <p style="padding-left: 40px;">運賃 1,101,548千円</p> <p style="padding-left: 40px;">退職給付費用 305,407千円</p> <p style="padding-left: 40px;">役員退職慰労引当金繰入額 21,724千円</p> <p style="padding-left: 40px;">役員賞与引当金繰入額 14,206千円</p> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は684,513千円であります。</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳</p> <p style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具 3,333千円</p> <p style="padding-left: 40px;">その他（有形固定資産） 28千円</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 40px;">合計 3,362千円</p>

前連結会計年度 (自 平成21年6月21日 至 平成22年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月21日 至 平成23年6月20日)																																																
<p>※4 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,671千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">11千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,665千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,348千円</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">11,352千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,460千円</td> </tr> <tr> <td>その他（有形固定資産）</td> <td style="text-align: right;">10,238千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">130千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,182千円</td> </tr> </table> <p>※6 事業再編損</p> <p>国内生産拠点（つくば工場）の海外移転に伴う損失であり、その内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">不要設備の廃棄処分費</td> <td style="text-align: right;">15,689千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">137千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,826千円</td> </tr> </table> <p>※7 減損損失</p> <p>減損損失を認識した資産グループの概況と減損損失の金額の内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 50%;">減損損失額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産 (松戸工場)</td> <td>千葉県 松戸市</td> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">46,737千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を考慮し資産のグルーピングを行い、遊休資産等については個別に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>遊休資産については、将来の使用が見込まれていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>また、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、処分価額に基づき算定しております。</p>	建物及び構築物	2,671千円	機械装置及び運搬具	11千円	土地	2,665千円	合計	5,348千円	建物及び構築物	11,352千円	機械装置及び運搬具	4,460千円	その他（有形固定資産）	10,238千円	撤去費用	130千円	合計	26,182千円	不要設備の廃棄処分費	15,689千円	その他	137千円	合計	15,826千円	用途	場所	種類	減損損失額	遊休資産 (松戸工場)	千葉県 松戸市	機械装置	46,737千円	<p>※4 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">79千円</td> </tr> <tr> <td>その他（有形固定資産）</td> <td style="text-align: right;">218千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">297千円</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,082千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">117,189千円</td> </tr> <tr> <td>その他（有形固定資産）</td> <td style="text-align: right;">9,969千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">2,222千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">131,463千円</td> </tr> </table> <p>6 _____</p> <p>7 _____</p>	機械装置及び運搬具	79千円	その他（有形固定資産）	218千円	合計	297千円	建物及び構築物	2,082千円	機械装置及び運搬具	117,189千円	その他（有形固定資産）	9,969千円	ソフトウェア	2,222千円	合計	131,463千円
建物及び構築物	2,671千円																																																
機械装置及び運搬具	11千円																																																
土地	2,665千円																																																
合計	5,348千円																																																
建物及び構築物	11,352千円																																																
機械装置及び運搬具	4,460千円																																																
その他（有形固定資産）	10,238千円																																																
撤去費用	130千円																																																
合計	26,182千円																																																
不要設備の廃棄処分費	15,689千円																																																
その他	137千円																																																
合計	15,826千円																																																
用途	場所	種類	減損損失額																																														
遊休資産 (松戸工場)	千葉県 松戸市	機械装置	46,737千円																																														
機械装置及び運搬具	79千円																																																
その他（有形固定資産）	218千円																																																
合計	297千円																																																
建物及び構築物	2,082千円																																																
機械装置及び運搬具	117,189千円																																																
その他（有形固定資産）	9,969千円																																																
ソフトウェア	2,222千円																																																
合計	131,463千円																																																

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自 平成22年6月21日 至 平成23年6月20日）

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	397,091千円
少数株主に係る包括利益	△48,980
計	348,111

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	16,353千円
為替換算調整勘定	△112,263
計	△95,910

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成21年6月21日 至 平成22年6月20日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	32,459	—	—	32,459
合計	32,459	—	—	32,459
自己株式				
普通株式（注）	4,858	0	72	4,786
合計	4,858	0	72	4,786

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるもの 0千株であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少は、主にストックオプションの行使によるもの 72千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高 (千円)
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	70,050
	合計	70,050

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成21年9月16日 定時株主総会	普通株式	193,211	7	平成21年6月20日	平成21年9月17日
平成22年2月3日 取締役会	普通株式	193,712	7	平成21年12月20日	平成22年3月8日

（2）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成22年9月15日 定時株主総会	普通株式	193,710	利益剰余金	7	平成22年6月20日	平成22年9月16日

当連結会計年度（自 平成22年6月21日 至 平成23年6月20日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	32,459	—	—	32,459
合計	32,459	—	—	32,459
自己株式				
普通株式 (注)	4,786	0	0	4,787
合計	4,786	0	0	4,787

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるもの 0千株であります。
普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡しによるもの 0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高 (千円)
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	70,050
	合計	70,050

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成22年9月15日 定時株主総会	普通株式	193,710	7	平成22年6月20日	平成22年9月16日
平成23年2月2日 取締役会	普通株式	193,709	7	平成22年12月20日	平成23年3月4日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成23年9月14日 定時株主総会	普通株式	193,706	利益剰余金	7	平成23年6月20日	平成23年9月15日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年6月21日 至 平成22年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月21日 至 平成23年6月20日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 2,834,033千円	現金及び預金 3,211,397千円
預金期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 271,580千円	預金期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 190,994千円
有価証券 10,447千円	有価証券 10,456千円
現金及び現金同等物 <u>2,572,900千円</u>	現金及び現金同等物 <u>3,030,860千円</u>

（開示の省略）

リース取引関係、関連当事者情報、税効果会計関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、企業結合等関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係、開示対象特別目的会社関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略いたします。

（セグメント情報等）

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成21年6月21日 至 平成22年6月20日）

	文具事務用品の製造・販売事業 (千円)	インテリア・雑貨小物の企画・販売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益売上高					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	24,792,180	3,641,188	28,433,368	—	28,433,368
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	36,541	117,963	154,504	(154,504)	—
計	24,828,721	3,759,152	28,587,873	(154,504)	28,433,368
営業費用	24,179,845	3,595,528	27,775,373	(184,050)	27,591,323
営業利益	648,876	163,623	812,500	29,545	842,045
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	22,554,762	3,221,022	25,775,785	(799,554)	24,976,230
減価償却費	775,180	55,010	830,190	(239)	829,950
減損損失	46,737	—	46,737	(—)	46,737
資本的支出	621,671	162,431	784,103	(316)	783,786

（注）1. 事業区分の方法

事業区分は、連結会社における製品の種類・性質および販売市場の類似性等を勘案して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
文具事務用品の製造・販売事業	一般文具（ファイル、OAサポート用品他）、電子文具（テプラ、ポメラ他）、その他
インテリア・雑貨小物の企画・販売事業	室内装飾雑貨（フォトフレーム、アロマ関連用品、時計、アーティフィシャル・フラワー他）、その他

3. 減価償却費および資本的支出には、保証金とこれらに係る償却額が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成21年6月21日 至 平成22年6月20日）

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	28,189,992	22,090	221,285	28,433,368	—	28,433,368
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	90,143	4,231,258	259	4,321,661	(4,321,661)	—
計	28,280,135	4,253,348	221,545	32,755,029	(4,321,661)	28,433,368
営業費用	27,673,821	3,908,436	242,370	31,824,628	(4,233,304)	27,591,323
営業利益 (又は営業損失(△))	606,314	344,912	△20,825	930,401	(88,356)	842,045
II 資産	22,871,160	3,644,151	136,742	26,652,054	(1,675,823)	24,976,230

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 日本以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 東南アジア・・・インドネシア、マレーシア、ベトナム
 その他・・・中国

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成21年6月21日 至 平成22年6月20日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自 平成22年6月21日 至 平成23年6月20日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の分配の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社および連結子会社ごとの財務諸表を当社の取締役会に報告しており、これを事業セグメントの構成単位としております。また、各セグメントの製品および販売市場の類似性等を考慮したうえでセグメントを集約しており、当社グループは、「文具事務用品の製造・販売事業」と「インテリア・雑貨小物の企画・販売事業」の2つを報告セグメントとしております。

「文具事務用品の製造・販売事業」は、主として、当社、P.T.KING JIM INDONESIA、㈱キングビジネスサポート、KING JIM (MALAYSIA) SDN. BHD.、錦宮（上海）貿易有限公司およびKING JIM (VIETNAM) Co., Ltd. が展開し、一般文具（ファイル、OAサポート用品他）、電子文具（テブラ、ポメラ他）等の製造・販売を行っております。

「インテリア・雑貨小物の企画・販売事業」は、主として、㈱Gクラッセ、㈱ラドンナおよび㈱アスカ商会が展開し、室内装飾雑貨（フォトフレーム、アロマ関連商品、時計、アーティフィシャル・フラワー他）等の企画・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年6月21日 至 平成22年6月20日）

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、省略しております。

当連結会計年度（自 平成22年6月21日 至 平成23年6月20日）

（単位：千円）

	報告セグメント		計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	文具事務用品の 製造・販売事業	インテリア・ 雑貨小物の 企画・販売事業			
売上高					
外部顧客への売上高	25,093,967	4,501,942	29,595,910	—	29,595,910
セグメント間の内部売上高 又は振替高	31,717	147,484	179,201	(179,201)	—
計	25,125,685	4,649,426	29,775,111	(179,201)	29,595,910
セグメント利益	628,346	260,633	888,980	38,755	927,736
セグメント資産	21,460,770	3,393,939	24,854,709	(765,992)	24,088,717
その他の項目					
減価償却費	683,795	68,347	752,143	(216)	751,926
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	408,500	27,105	435,606	—	435,606

(注) 1. セグメント利益の調整額 38,755千円及び、セグメント資産の調整額 △765,992千円はセグメント間取引消去に伴う調整等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成21年6月21日 至 平成22年6月20日）		当連結会計年度 （自 平成22年6月21日 至 平成23年6月20日）	
1株当たり純資産額	578.38円	1株当たり純資産額	570.40円
1株当たり当期純利益金額	15.07円	1株当たり当期純利益金額	18.71円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	15.06円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注） 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成21年6月21日 至 平成22年6月20日）	当連結会計年度 （自 平成22年6月21日 至 平成23年6月20日）
当期純利益（千円）	416,672	517,835
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	416,672	517,835
期中平均株式数（株）	27,657,198	27,672,707
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数の主な内訳（株）		
新株予約権	4,158	—

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自 平成21年6月21日 至 平成22年6月20日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年6月21日 至 平成23年6月20日）
該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年6月20日)	当事業年度 (平成23年6月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	907,981	1,051,108
受取手形	※1 67,851	75,658
売掛金	3,293,250	3,273,182
有価証券	310,567	10,456
商品及び製品	3,908,616	3,991,167
仕掛品	9,764	1,093
原材料及び貯蔵品	323,624	224,273
前渡金	—	13,929
前払費用	73,440	78,764
繰延税金資産	90,621	272,696
関係会社短期貸付金	693,478	1,117,308
未収入金	※2 1,026,988	567,641
その他	62,704	43,403
貸倒引当金	△22,000	△8,000
流動資産合計	10,746,890	10,712,683
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,482,333	4,524,824
減価償却累計額	△2,501,917	△2,631,358
建物（純額）	1,980,416	1,893,465
構築物	395,133	395,133
減価償却累計額	△339,452	△350,046
構築物（純額）	55,681	45,086
機械及び装置	987,665	286,348
減価償却累計額	△739,161	△227,816
機械及び装置（純額）	248,504	58,532
車両運搬具	127,955	130,299
減価償却累計額	△109,133	△117,567
車両運搬具（純額）	18,821	12,731
工具、器具及び備品	2,573,224	2,295,969
減価償却累計額	△2,346,841	△2,135,327
工具、器具及び備品（純額）	226,382	160,642
土地	1,780,210	1,780,210
建設仮勘定	6,346	—
その他	1,800	2,018
減価償却累計額	△367	△736
その他（純額）	1,433	1,281
有形固定資産合計	4,317,796	3,951,950

（単位：千円）

	前事業年度 (平成22年6月20日)	当事業年度 (平成23年6月20日)
無形固定資産		
のれん	167,319	141,577
商標権	559	479
ソフトウェア	83,021	72,555
電話加入権	19,744	19,744
無形固定資産合計	270,644	234,356
投資その他の資産		
投資有価証券	1,171,251	1,078,013
関係会社株式	2,436,268	2,496,808
関係会社出資金	1,319,374	1,319,374
長期貸付金	10,000	50,000
関係会社長期貸付金	1,398,527	1,019,831
破産更生債権等	3,013	3,215
長期前払費用	27,192	27,463
前払年金費用	259,625	170,676
差入保証金	448,572	458,253
長期預金	800,000	800,000
保険積立金	460,131	504,090
繰延税金資産	449,538	143,789
その他	176,324	179,942
貸倒引当金	△178,013	△178,015
投資その他の資産合計	8,781,806	8,073,445
固定資産合計	13,370,247	12,259,752
資産合計	24,117,138	22,972,435
負債の部		
流動負債		
支払手形	568,882	361,853
買掛金	※2 2,100,230	1,328,749
短期借入金	—	900,000
1年内返済予定の長期借入金	680,000	1,680,000
未払金	631,874	601,874
未払費用	392,069	386,824
未払法人税等	13,009	13,589
未払事業所税	24,375	24,449
未払消費税等	—	72,886
前受金	875	390
預り金	97,368	96,644
設備関係支払手形	11,082	11,183
役員賞与引当金	13,862	14,206
その他	387	378
流動負債合計	4,534,018	5,493,031

（単位：千円）

	前事業年度 (平成22年6月20日)	当事業年度 (平成23年6月20日)
固定負債		
長期借入金	3,040,000	1,360,000
役員退職慰労引当金	232,319	241,253
受入保証金	126,039	119,098
資産除去債務	—	17,741
その他	1,100	722
固定負債合計	3,399,459	1,738,815
負債合計	7,933,477	7,231,847
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,978,690	1,978,690
資本剰余金		
資本準備金	1,840,956	1,840,956
その他資本剰余金	834,044	834,043
資本剰余金合計	2,675,000	2,674,999
利益剰余金		
利益準備金	362,100	362,100
その他利益剰余金		
特別償却準備金	88	44
別途積立金	15,100,000	15,050,000
繰越利益剰余金	361,442	149,495
その他利益剰余金	15,461,530	15,199,540
利益剰余金合計	15,823,630	15,561,640
自己株式	△4,230,442	△4,230,762
株主資本合計	16,246,879	15,984,568
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△133,269	△314,030
評価・換算差額等合計	△133,269	△314,030
新株予約権	70,050	70,050
純資産合計	16,183,660	15,740,588
負債純資産合計	24,117,138	22,972,435

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成21年 6月21日 至 平成22年 6月20日）	当事業年度 （自 平成22年 6月21日 至 平成23年 6月20日）
売上高	24,627,994	24,831,737
売上原価		
製品期首たな卸高	3,152,090	3,908,616
当期製品製造原価	※1, ※4 17,257,281	※4 16,854,733
合計	20,409,372	20,763,350
製品他勘定振替高	※2 63,913	※2 91,756
製品期末たな卸高	3,908,616	3,991,167
製品売上原価	16,436,841	16,680,426
売上総利益	8,191,153	8,151,310
販売費及び一般管理費	※3, ※4 7,776,699	※3, ※4 7,854,621
営業利益	414,453	296,689
営業外収益		
受取利息	※1 51,801	※1 43,893
有価証券利息	3,643	460
受取配当金	※1 139,361	※1 99,326
受取賃貸料	※1 18,455	21,722
雑収入	※1 35,284	※1 38,767
営業外収益合計	248,545	204,169
営業外費用		
支払利息	63,814	52,388
賃貸収入原価	11,240	10,919
為替差損	62,028	95,640
減価償却費	30,477	34,910
雑損失	23,919	20,050
営業外費用合計	191,479	213,909
経常利益	471,518	286,950
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	14,200
固定資産売却益	※5 2,778	※5 45
事業構造改善引当金戻入額	2,205	—
新株予約権戻入益	334	—
特別利益合計	5,318	14,245
特別損失		
固定資産売却損	※6 5,348	※6 220
固定資産除却損	※7 25,072	※7 129,211
減損損失	※9 46,737	—
投資有価証券評価損	—	558
事業再編損	※8 15,826	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	8,883
特別損失合計	92,984	138,873
税引前当期純利益	383,852	162,321
法人税、住民税及び事業税	1,200	918
法人税等調整額	111,383	35,974
法人税等合計	112,583	36,892
当期純利益	271,268	125,429

（3）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成21年 6 月21日 至 平成22年 6 月20日）	当事業年度 （自 平成22年 6 月21日 至 平成23年 6 月20日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,978,690	1,978,690
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,978,690	1,978,690
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,840,956	1,840,956
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,840,956	1,840,956
その他資本剰余金		
前期末残高	857,790	834,044
当期変動額		
自己株式の処分	△23,746	△1
当期変動額合計	△23,746	△1
当期末残高	834,044	834,043
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	362,100	362,100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	362,100	362,100
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	151	88
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△63	△44
当期変動額合計	△63	△44
当期末残高	88	44
別途積立金		
前期末残高	16,600,000	15,100,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△1,500,000	△50,000
当期変動額合計	△1,500,000	△50,000
当期末残高	15,100,000	15,050,000

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成21年 6 月21日 至 平成22年 6 月20日）	当事業年度 （自 平成22年 6 月21日 至 平成23年 6 月20日）
繰越利益剰余金		
前期末残高	△1,022,966	361,442
当期変動額		
剰余金の配当	△386,923	△387,419
特別償却準備金の取崩	63	44
別途積立金の取崩	1,500,000	50,000
当期純利益	271,268	125,429
当期変動額合計	1,384,408	△211,946
当期末残高	361,442	149,495
利益剰余金合計		
前期末残高	15,939,285	15,823,630
当期変動額		
剰余金の配当	△386,923	△387,419
当期純利益	271,268	125,429
当期変動額合計	△115,654	△261,990
当期末残高	15,823,630	15,561,640
自己株式		
前期末残高	△4,293,628	△4,230,442
当期変動額		
自己株式の取得	△451	△322
自己株式の処分	63,637	3
当期変動額合計	63,186	△319
当期末残高	△4,230,442	△4,230,762
株主資本合計		
前期末残高	16,323,094	16,246,879
当期変動額		
剰余金の配当	△386,923	△387,419
当期純利益	271,268	125,429
自己株式の取得	△451	△322
自己株式の処分	39,890	2
当期変動額合計	△76,215	△262,310
当期末残高	16,246,879	15,984,568

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成21年6月21日 至 平成22年6月20日）	当事業年度 （自 平成22年6月21日 至 平成23年6月20日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△148,743	△133,269
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,474	△180,761
当期変動額合計	15,474	△180,761
当期末残高	△133,269	△314,030
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△148,743	△133,269
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,474	△180,761
当期変動額合計	15,474	△180,761
当期末残高	△133,269	△314,030
新株予約権		
前期末残高	70,384	70,050
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△334	—
当期変動額合計	△334	—
当期末残高	70,050	70,050
純資産合計		
前期末残高	16,244,735	16,183,660
当期変動額		
剰余金の配当	△386,923	△387,419
当期純利益	271,268	125,429
自己株式の取得	△451	△322
自己株式の処分	39,890	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,140	△180,761
当期変動額合計	△61,074	△443,072
当期末残高	16,183,660	15,740,588

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）重要な会計方針

項目	第62期 (自 平成21年6月21日 至 平成22年6月20日)	第63期 (自 平成22年6月21日 至 平成23年6月20日)
1 有価証券の評価方法及び評価基準	子会社株式 …移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 ・時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ・時価のないもの …移動平均法に基づく原価法	子会社株式 … 同左 その他有価証券 ・時価のあるもの … 同左 ・時価のないもの … 同左
2 棚卸資産の評価方法及び評価基準	製品及び仕掛品 …総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定） 材料及び貯蔵品 …移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）	製品及び仕掛品 … 同左 材料及び貯蔵品 … 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） ・平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、旧定額法を採用しております。 ・平成19年4月1日以降に取得したものの定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 13年～50年 機械装置 7年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） のれん …効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間（10年）にわたり均等償却しております。 ソフトウェア（市場販売目的分） …見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。 ソフトウェア（自社利用分） …社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 その他 …定額法によっております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） のれん … 同左 ソフトウェア（市場販売目的分） … 同左 ソフトウェア（自社利用分） … 同左 その他 … 同左

項目	第62期 (自 平成21年 6 月21日 至 平成22年 6 月20日)	第63期 (自 平成22年 6 月21日 至 平成23年 6 月20日)
	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年6月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については、貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 取締役及び監査役に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度末における年間支給見込額に基づき、当事業年度において負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

（6）会計処理方法の変更

第62期 （自 平成21年 6 月21日 至 平成22年 6 月20日）	第63期 （自 平成22年 6 月21日 至 平成23年 6 月20日）
—————	<p>（資産除去債務に関する会計基準の適用） 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年 3 月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3 月31日）を適用しております。 これにより、営業利益は 146千円、経常利益は 1,023千円、税引前当期純利益は 9,906千円、それぞれ減少しております。</p>

（7）表示方法の変更

第62期 （自 平成21年 6 月21日 至 平成22年 6 月20日）	第63期 （自 平成22年 6 月21日 至 平成23年 6 月20日）
<p>（損益計算書） 前事業年度において区分掲記しておりました営業外費用の「シンジケートローン手数料」は、当事業年度は重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度の営業外費用の「その他」に含めております「シンジケートローン手数料」は、2,000千円であります。</p>	—————

（8）個別財務諸表に関する注記事項
（貸借対照表関係）

第62期 (平成22年6月20日)	第63期 (平成23年6月20日)
<p>※1 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 3,645千円</p>	1
<p>※2 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <p style="padding-left: 20px;">未収入金 403,103千円 買掛金 433,354千円</p>	2
<p>3 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額 3,900,000千円 借入実行残高 ー千円</p> <p style="padding-left: 40px;">差引額 3,900,000千円</p>	<p>3 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額 3,900,000千円 借入実行残高 900,000千円</p> <p style="padding-left: 40px;">差引額 3,000,000千円</p>

（損益計算書関係）

第62期 (自 平成21年6月21日 至 平成22年6月20日)	第63期 (自 平成22年6月21日 至 平成23年6月20日)
<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">仕入高 4,897,346千円 受取利息 46,347千円 受取配当金 109,150千円 その他（営業外収益） 38,055千円</p>	<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取利息 40,253千円 受取配当金 67,500千円 雑収入 27,484千円</p>
<p>※2 製品他勘定振替高は、販売費及び一般管理費への振替であります。</p>	※2 同左

第62期 (自 平成21年6月21日 至 平成22年6月20日)	第63期 (自 平成22年6月21日 至 平成23年6月20日)																																												
<p>※3 販売費に属する費用のおおよその割合は57%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は43%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">519,082千円</td></tr> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">664,894千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">285,712千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">19,369千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">2,579,035千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">190,745千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">627,136千円</td></tr> <tr><td>特許権使用料</td><td style="text-align: right;">576,360千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">490,451千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13,862千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,298千円</td></tr> </table>	販売促進費	519,082千円	運賃	664,894千円	退職給付費用	285,712千円	役員退職慰労引当金繰入額	19,369千円	給料手当	2,579,035千円	減価償却費	190,745千円	賃借料	627,136千円	特許権使用料	576,360千円	福利厚生費	490,451千円	役員賞与引当金繰入額	13,862千円	貸倒引当金繰入額	5,298千円	<p>※3 販売費に属する費用のおおよその割合は57%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は43%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">576,145千円</td></tr> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">733,384千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">283,127千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">21,048千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">2,521,396千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">196,457千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">706,224千円</td></tr> <tr><td>特許権使用料</td><td style="text-align: right;">572,421千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">499,824千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14,206千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">201千円</td></tr> </table>	販売促進費	576,145千円	運賃	733,384千円	退職給付費用	283,127千円	役員退職慰労引当金繰入額	21,048千円	給料手当	2,521,396千円	減価償却費	196,457千円	賃借料	706,224千円	特許権使用料	572,421千円	福利厚生費	499,824千円	役員賞与引当金繰入額	14,206千円	貸倒引当金繰入額	201千円
販売促進費	519,082千円																																												
運賃	664,894千円																																												
退職給付費用	285,712千円																																												
役員退職慰労引当金繰入額	19,369千円																																												
給料手当	2,579,035千円																																												
減価償却費	190,745千円																																												
賃借料	627,136千円																																												
特許権使用料	576,360千円																																												
福利厚生費	490,451千円																																												
役員賞与引当金繰入額	13,862千円																																												
貸倒引当金繰入額	5,298千円																																												
販売促進費	576,145千円																																												
運賃	733,384千円																																												
退職給付費用	283,127千円																																												
役員退職慰労引当金繰入額	21,048千円																																												
給料手当	2,521,396千円																																												
減価償却費	196,457千円																																												
賃借料	706,224千円																																												
特許権使用料	572,421千円																																												
福利厚生費	499,824千円																																												
役員賞与引当金繰入額	14,206千円																																												
貸倒引当金繰入額	201千円																																												
<p>※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は 648,326千円であります。</p>	<p>※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は 603,020千円であります。</p>																																												
<p>※5 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">1,267千円</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">76千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">1,433千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">2,778千円</td></tr> </table>	機械装置	1,267千円	車輛運搬具	76千円	工具器具備品	1,433千円	合計	2,778千円	<p>※5 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">45千円</td></tr> </table>	車輛運搬具	45千円																																		
機械装置	1,267千円																																												
車輛運搬具	76千円																																												
工具器具備品	1,433千円																																												
合計	2,778千円																																												
車輛運搬具	45千円																																												
<p>※6 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2,671千円</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">11千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2,665千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">5,348千円</td></tr> </table>	建物	2,671千円	車輛運搬具	11千円	土地	2,665千円	合計	5,348千円	<p>※6 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">2千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">218千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">220千円</td></tr> </table>	車輛運搬具	2千円	工具器具備品	218千円	合計	220千円																														
建物	2,671千円																																												
車輛運搬具	11千円																																												
土地	2,665千円																																												
合計	5,348千円																																												
車輛運搬具	2千円																																												
工具器具備品	218千円																																												
合計	220千円																																												
<p>※7 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2,981千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">8,147千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">3,904千円</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">136千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">9,771千円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">130千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">25,072千円</td></tr> </table>	建物	2,981千円	構築物	8,147千円	機械装置	3,904千円	車輛運搬具	136千円	工具器具備品	9,771千円	撤去費用	130千円	合計	25,072千円	<p>※7 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">32千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">117,144千円</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">5千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">2,180千円</td></tr> <tr><td>金型</td><td style="text-align: right;">7,611千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">2,237千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">129,211千円</td></tr> </table>	建物	32千円	機械装置	117,144千円	車輛運搬具	5千円	工具器具備品	2,180千円	金型	7,611千円	ソフトウェア	2,237千円	合計	129,211千円																
建物	2,981千円																																												
構築物	8,147千円																																												
機械装置	3,904千円																																												
車輛運搬具	136千円																																												
工具器具備品	9,771千円																																												
撤去費用	130千円																																												
合計	25,072千円																																												
建物	32千円																																												
機械装置	117,144千円																																												
車輛運搬具	5千円																																												
工具器具備品	2,180千円																																												
金型	7,611千円																																												
ソフトウェア	2,237千円																																												
合計	129,211千円																																												
<p>※8 事業再編損</p> <p>国内生産拠点（つくば工場）の海外移転に伴う損失であり、その内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>不要設備の廃棄処分費</td><td style="text-align: right;">15,689千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">137千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">15,826千円</td></tr> </table>	不要設備の廃棄処分費	15,689千円	その他	137千円	合計	15,826千円	<p>8</p>																																						
不要設備の廃棄処分費	15,689千円																																												
その他	137千円																																												
合計	15,826千円																																												

第62期 (自 平成21年6月21日 至 平成22年6月20日)	第63期 (自 平成22年6月21日 至 平成23年6月20日)								
<p>※9 減損損失 減損損失を認識した資産グループの概況と減損損失の金額の内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産 (松戸工場)</td> <td style="text-align: center;">千葉県 松戸市</td> <td style="text-align: center;">機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">46,737千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を考慮し資産のグルーピングを行い、遊休資産等については個別に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>遊休資産については、将来の使用が見込まれていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>また、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、処分価額に基づき算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失額	遊休資産 (松戸工場)	千葉県 松戸市	機械及び装置	46,737千円	9
用途	場所	種類	減損損失額						
遊休資産 (松戸工場)	千葉県 松戸市	機械及び装置	46,737千円						

(株主資本等変動計算書関係)

第62期 (自 平成21年6月21日 至 平成22年6月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式 (注)	4,858	0	72	4,786
合計	4,858	0	72	4,786

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるもの 0千株であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少は、主にストックオプションの行使によるもの 72千株であります。

第63期 (自 平成22年6月21日 至 平成23年6月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式 (注)	4,786	0	0	4,787
合計	4,786	0	0	4,787

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるもの 0千株であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡しによるもの 0千株であります。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

該当事項はありません。